

平成30年度決算報告

30年4月から31年3月までの収支と実施した事業のほか、現在の小樽市の財政状況についてお知らせします。

平成30年度を振り返って

30年度は、「小樽市総合戦略」に掲げた将来都市像の実現に向けて、四つの施策プロジェクトに基づく事業を中心に、さまざまな取り組みを進めました。

当初予算では、財政の健全化に向けた取り組みを継続しつつ、「子育て支援」や「子どもの育成」に重点を置き、「にぎわい」や雇用の創出のほか、「安全・安心・快適に暮らせるまちづくり」のために必要な

事業を厳選し、予算を編成しました。その後、補正予算では、当初予算で計上を留保した除雪費や昨年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響による観光客減少への対応に要する予算などを計上しました。

決算では、一般会計の実質収支は黒字となりましたが、単年度収支および実質単年度収支は昨年度に続き赤字となりました。特別会計は全ての会計で黒字となり、企業会計は病院事業で資金不足が生じましたが、その他の企業会計

決算の内訳

【一般会計】

一般会計は、福祉や教育、衛生などの行政運営における基本的な会計です。歳入・歳出の内訳は、3ページの「①

市議会が審議されています。現在、

平成30年度も健全化基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政状況は下の表にある健全化判断比率の4指標と公営企業会計を対象とする資金不足比率で判断されます。30年度決算では、実質赤字比率および連結実質赤字比率は、黒字となったことから計上されず、実質公債費比率および将来負担比率においても健全化基準をクリアしました。公営企業会計においては、病院事業のみ資金不足比率(0.7%)を計上しましたが、全ての会計において経営健全化基準をクリアしています。健全化基準は、第1段階として、「早期健全化基準」「経営健全化基準」があり、これらの基準を超えると財政再建の計画策定が義務付けられます。第2段階として、「財政再生基準」があり、この基準を超えると実質的に国などの関与により財政再建を行うこととなります。

指標名	30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	29年度決算
実質赤字比率	-	11.74%	20.00%	-
連結実質赤字比率	-	16.74%	30.00%	-
実質公債費比率	7.9%	25.00%	35.00%	7.9%
将来負担比率	43.1%	350.00%	-	48.5%

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
港湾整備事業特別会計	-	20.0%
青果物卸売市場事業特別会計	-	
水産物卸売市場事業特別会計	-	
病院事業会計	0.7%	
水道事業会計	-	
下水道事業会計	-	
産業廃棄物等処分事業会計	-	
簡易水道事業会計	-	

に努めました。

決算においては、市税や地方消費税交付金などの歳入で当初予算額を上回り、職員給与費、生活保護費、特別会計への繰出金などの歳出で不用額が生じたことにより、実質収支は2億1582万円の黒

字となりました。また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は482万円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金の積み立てや取り崩しなどを考慮した実質単年度収支は1億9417万円の赤字となりました。

【特別会計】

特別会計は、特定の事業について一般会計と切り離し、個別に経理を行う会計です。市には30年度末現在で八つの事業会計があります。決算では、前年度に引き続き全ての特別会計において黒字となりました。各事業の決算額は、下の「②特別会計」をご覧ください。

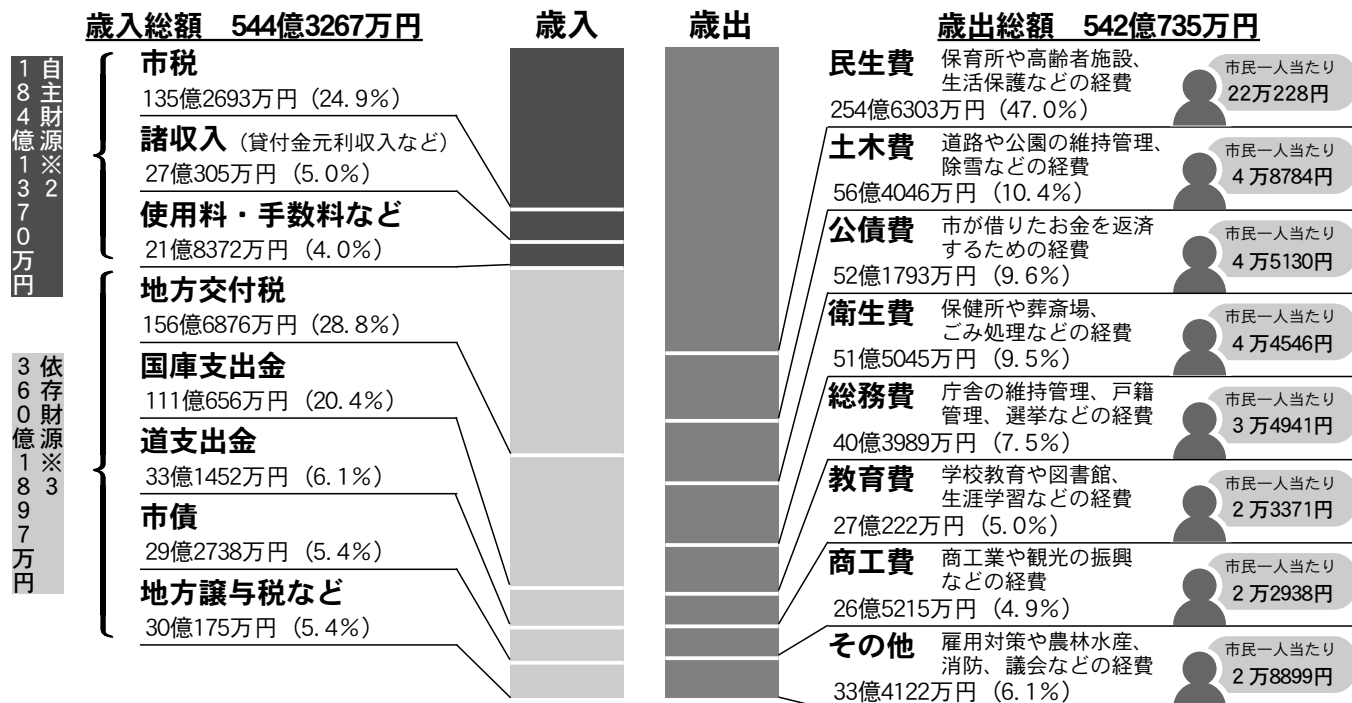
【企業会計】

企業会計は、企業経営の観点を取り入れ、各事業で独立した経理を行う会計です。水道事業など五つの会計があり、経営活動に伴い発生する収益的収支と建設改良などの経営活動に要する資本的収支に分けて会計を行っています。各事業の決算額は、下の「③企業会計」をご覧ください。なお、各事業の資金の過不足額は、表中の年度末資金

①一般会計

歳入 (544億3267万円)	—	歳出 (542億735万円)	—	翌年度に繰り越すべき財源 (950万円)※1	=	実質収支 2億1582万円 (29年度からの繰越金を含む)
--------------------	---	-------------------	---	---------------------------	---	-------------------------------------

※1 年度内に事業の完了が不可能となり、支払いが翌年度に延びたときに繰り越す財源



※2 自主財源…市税或使用料・手数料など市で自ら調達できる財源

※3 依存財源…地方交付税をはじめとする国などからの支出金や市債などの財源

市民一人当たりの金額は31年3月末現在の人口(11万5621人)で割った金額

④年度末現在高 (全会計)

市債	916億2541万円
債務負担行為	41億8811万円
市有財産 (道路、橋、企業会計を除く)	1776億3764万円
うち、基金	64億4833万円

②特別会計

事業名	歳入	歳出	差引額
港湾整備事業	15億9203万円	15億9203万円	-
青果物卸売市場事業	4674万円	4674万円	-
水産物卸売市場事業	3200万円	3200万円	-
国民健康保険事業	144億8128万円	144億152万円	7976万円
住宅事業	12億9598万円	12億8920万円	678万円
介護保険事業	150億6077万円	143億7311万円	6億8766万円
産業廃棄物処分事業	8450万円	8450万円	-
後期高齢者医療事業	21億4257万円	20億8512万円	5745万円
計	347億3587万円	339億422万円	8億3165万円

③企業会計

事業名	収益的収支		資本的収支		年度末資金 剰余(不足)額※4
	収入額	支出額	収入額	支出額	
病院事業	108億8952万円	114億8326万円	5億9047万円	9億1083万円	△7298万円
水道事業	29億9232万円	24億8013万円	8億2031万円	21億6902万円	13億7902万円
下水道事業	37億9333万円	32億2890万円	16億8056万円	31億3372万円	1億5667万円
産業廃棄物等処分事業	1億9447万円	1億3576万円	1億1000万円	-	12億2392万円
簡易水道事業	1億3224万円	1億3303万円	4190万円	7683万円	49万円
計	180億188万円	174億6108万円	32億4324万円	62億9040万円	26億8712万円

※4 年度末資金剰余(不足)額…地方財政法に規定する資金の不足額の算定方法による額

剰余（不足）額欄のとおりです。これは年度末現在の資金状況を示す額で、30年度決算では病院事業を除き黒字となりました。

【年度末現在高】

市債などの年度末現在高は、3ページの「④年度末現在高（全会計分）」をご覧ください。

令和元年度の市政運営

令和元年度の当初予算では、平成30年度当初予算と比較して、歳入では市税で前年度の収納状況を考慮するなど、一般財源の増加を見込みましたが、歳出では障害福祉費や教育・保育給付費負担金などの扶助費の増加や除排雪業務委託料などの除雪費を当初予算に計上したことなどにより、多額の財源不足が生じたため、財政調整基金の取り崩しなどの財源対策を行い、収支均衡予算を編成しました。

昨年11月に策定した「小樽市収支改善プラン」における収支見通しに比べて、一定程度の収支改善が図られていますが、今後も人口減少が進むと推計されており、市税や地

平成30年度に行った主な事業

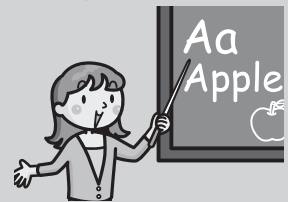
あずましい暮らしプロジェクト

- 特定空家等住宅除却費助成事業費（294万円）
周辺に被害を与える恐れがあり、危険度・緊急度が高い空き家に対して除却費用の一部を助成



樽っ子プライド育成プロジェクト

- こども医療費助成（1億8053万円）
北海道と市独自の助成制度により、就学前の子どもおよび小学生の医療費の自己負担分の一部を助成。30年8月から助成内容を拡大し、課税世帯の3歳から小学6年生までの入院の自己負担を軽減
- 小学校英語教育推進事業費（155万円）
令和2年度から始まる小学3年生からの英語教育導入を見据え、小学校の外国語活動に外部講師を派遣。平成30年度から全18校（小学校3～6年生）に拡大



にぎわい再生プロジェクト

- 「小樽の元気」発信事業費補助金（250万円）
30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響による観光客の減少に対応するため、観光動画を作成し、SNSなどを通じて、本市が観光客の受け入れに支障がないことを国内外へ情報発信する事業などを支援
- 日本遺産地域活性化事業費（247万円）
30年5月に、北前船の寄港地として日本遺産に追加認定されたことに伴い、北前船ストーリー船上講座の実施や日本遺産認定記念シンポジウムを開催

あんしん絆再生プロジェクト

- 救急業務高度化推進事業費（2697万円）
銭函支署に配置している普通救急自動車を高規格救急自動車へ更新配備

その他

- 色内ふ頭老朽化対策事業費（1930万円）
色内ふ頭護岸の延命化を図るため、老朽化対策工事に向けた地質調査や実施設計を実施

方交付税などの一般財源の収入の減少が見込まれることから、引き続き、厳しい財政状況が予想されます。

このような財政状況を踏まえ、将来にわたって効率的かつ安定的に行政運営が持続できるように財政構造の改善を図るため、今後においても、中長期的な収支見通しを視野に置いた上で、収支改善プランに掲げた取り組みを着実に実行し、財政の健全化に努めます。

◆お問い合わせは、財政課 ☎ 4111 内線 2311 234、☎ 0675 へどうぞ。

平成30年度に取り組んだ 主な行財政改革

官民の役割分担の見直し

- ・ 指定管理者制度の更新（観光物産プラザ）
- ・ 小樽市ふるさとまちづくり協働事業による「まちづくり団体」への助成（8団体）

人件費等の抑制

- ・ 特別職給与の更なる削減

経費の節減

- ・ 水道局庁舎や小中学校など、全51施設で小売電気事業者と電力供給契約を締結

市民意見の聴取

- ・ 事前登録型の市民公募委員制度の活用

新たな歳入の確保

- ・ 広報誌、ホームページ、戸籍窓口番号表示盤等への広告掲載
- ・ 広告付き地図の設置
- ・ ふるさと納税にかかるお礼の品の拡充などによる寄付金収入の確保

資産、ストックの有効活用

- ・ 旧小学校跡地など遊休資産の売却
- ・ 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画策定に着手

小樽市収支改善プランの策定

- ・ 「収支の黒字化」と「財政調整基金の確保」を目標に、小樽市収支改善プランを作成